



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社  
コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 佐光 正義  
(氏名) 矢野 雅史  
配当支払開始予定日

TEL 03-6895-1014  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	430,054	5.6	16,049	38.6	11,257	69.6	6,293	△58.3
25年3月期	407,362	△0.4	11,577	10.4	6,637	39.8	15,109	—

(注) 包括利益 26年3月期 11,825百万円 (△46.4%) 25年3月期 22,074百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.52	—	6.1	1.7	3.7
25年3月期	126.51	—	16.8	1.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 209百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	646,112	119,252	17.0	875.39
25年3月期	659,112	107,969	14.7	821.21

(参考) 自己資本 26年3月期 109,793百万円 25年3月期 97,050百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	58,091	△26,825	△37,242	79,046
25年3月期	50,804	△41,454	△13,441	82,457

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,072	6.7	1.1
26年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,072	16.5	1.0
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		14.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	5.3	7,000	32.7	4,500	53.7	2,000	130.7	15.95
通期	450,000	4.6	19,000	18.4	17,000	51.0	7,500	19.2	59.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) エリエールプロダクト株式会社、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は添付資料4ページ「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	129,018,785 株	25年3月期	129,018,785 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,596,036 株	25年3月期	10,839,296 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	122,148,751 株	25年3月期	119,428,828 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	361,599	4.7	7,470	185.9	3,601	—	4,473	—
25年3月期	345,272	△3.5	2,612	△54.2	△1,569	—	△8,363	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	35.46	—
25年3月期	△66.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	526,812	86,810	16.5	688.28
25年3月期	519,444	82,454	15.9	653.63

(参考) 自己資本 26年3月期 86,810百万円 25年3月期 82,454百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標（連結）	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、円安・株高の傾向に加え消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、生産・輸出・消費等の各面で回復の動きが見られました。企業の業績及び消費者マインドは改善しているものの、原燃料輸入価格の高騰や政府債務の累増、駆け込み需要の反動など今後のリスクとなる要因も存在することから、引き続き注視が必要となっています。

このような状況の中で、当社グループは、国内では、紙おむつを中心としたホーム&パーソナルケア事業製品の強化、洋紙事業におけるクラフトパルプの増産・生産性向上によるコスト競争力改善および高付加価値品への販売シフトを図りました。また、ベビー用紙おむつの輸出販売を拡大するとともに、海外では当連結会計年度より連結子会社となったエリエールインターナショナルタイランドCo., LTD、エリエールインターナショナルコリアCo., LTDでの事業拡大を進めており、今後も持続的成長を図っていきます。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	430,054 百万円	(前年同期比	5.6 %増)
連結営業利益	16,049 百万円	(前年同期比	38.6 %増)
連結経常利益	11,257 百万円	(前年同期比	69.6 %増)
連結当期純利益	6,293 百万円	(前年同期比	58.3 %減)

セグメントの状況は、次のとおりです。

## ①紙・板紙

売上高	283,511 百万円	(前年同期比	2.0 %増)
セグメント利益	11,372 百万円	(前年同期比	4.1 %増)

新聞用紙は、発行部数が減少したものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴い、広告出稿量が増加し頁数は前年同期並の水準を維持したため、販売数量・金額ともに前年同期並となりました。

印刷用紙は、春と秋の2回の価格修正及び高付加価値品への販売シフトを推進しました。また、円安の影響で海外からの輸入紙が減少し当社品の国内シェアが伸びたこと、包装用紙は国内需要の回復に伴いシェアアップに取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、加工食品分野を中心とした全般的な需要増加に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響から、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

## ②ホーム&amp;パーソナルケア

売上高	134,901 百万円	(前年同期比	11.8 %増)
セグメント利益	9,687 百万円	(前年同期比	89.9 %増)

衛生用紙は、価格修正及び高付加価値品拡販に取組んだ結果、販売数量は前年並みでしたが、販売金額は前年同期を上回りました。新商品『消臭+トイレット』は、トイレットペーパーを使うだけでトイレ空間の消臭ができる機能とやわらかな品質が受け入れられ、トイレットペーパーの大幅伸長を牽引しました。

大人用紙おむつは、高齢化に伴い伸長を続けているヘルスケア国内市場において、初めて介護に携わる方が、安心して使用できる『アテント すきまモレ安心』シリーズのラインナップの拡充に合わせ、店頭でのカウンセリングや正しいおむつの使い方を啓蒙することに取り組みました。また、介護施設における男性特有のモレ不安の解消を目的として、産学共同開発商品である『アテントSケア 長時間安心パッドダブルブロックタイプ』を新発売し、介護現場での負担を少しでも軽減できるよう取り組んで参りました。結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回る成長を継続できました。

ベビー用紙おむつは、海外では日本周辺国での販売拡大を継続しつつ、タイにおいてはマシンを増設、供給体制を強化し周辺地域での積極的な拡販で大幅に販売伸長したことに加え、国内におけるパンツタイプを軸とした拡販と、使い終わったおむつの臭いを軽減する『グヘン アロマジック』を発売して新たな需要を掘り起こす取り組みを行った結果、販売数量・金額ともに前年同期を大幅に上回りました。

フェミニンケア用品は、働く女性が抱える長時間使用時のモレ不安を解決する生理用新商品『極吸(ごくすい)』の市場投入、また伸長する軽失禁商品においてはラインナップを追加し、配荷店数を拡大した結果、販売数量・金額ともに前年同期を大きく上回りました。

ウェットワイプ用品は、ノロウィルスの発生やインフルエンザの流行、住環境やライフスタイルの変化に伴い、生活者衛生意識の高まりが継続していることを受け、『除菌できるアルコールタオル』『消毒できるアルコール』シリーズが特に伸長した他、『トイレミチガエル』の積極的な販促を実施した結果、販売数量・金額ともに前年同期を大幅に上回りました。

### ③その他

売上高	11,641 百万円	(前年同期比	33.4 %増)
セグメント利益	1,089 百万円	(前年同期比	23.5 %増)

なお、当事業年度の個別業績は、以下のとおりです。

売上高	361,599 百万円	(前年同期比	4.7 %増)
営業利益	7,470 百万円	(前年同期比	185.9 %増)
経常利益	3,601 百万円	(前年同期比	- % )
当期純利益	4,473 百万円	(前年同期比	- % )

### (次期の見通し)

紙パルプ業界においては、商業印刷用紙を中心とした需要の減少や原燃料価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させることにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高450,000百万円、営業利益19,000百万円、経常利益17,000百万円、当期純利益7,500百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,410百万円減少し、79,046百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、58,091百万円（前連結会計年度比7,286百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,608百万円及び減価償却費26,403百万円、売上債権の減少7,307百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、26,825百万円（前連結会計年度比14,628百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21,890百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、37,242百万円（前連結会計年度比23,800百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入92,540百万円、長期借入金の返済による支出118,876百万円などによるものです。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、成長分野への投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり4円50銭とし中間配当での1株当たり4円00銭と合わせ年間で1株当たり8円50銭を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても当期と同額の1株当たり8円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社33社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

### (1) 当連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年4月1日付の合併に伴い、新たにエリエールプロダクト株式会社が特定子会社となりました。

### (2) 連結の範囲の変更

#### ①第1四半期連結会計期間

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、エリエールインターナショナルタイランド Co., LTD 及びエリエールインターナショナル코리아 Co., LTD を連結の範囲に含めています。

また、平成25年4月1日に同一業種の子会社間で合併を行ったことに伴い、次頁のとおり連結の範囲が一部変更になっています。これにより、第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は35社となりました。

#### ②第2四半期連結会計期間

第2四半期連結会計期間において、エリエール産業株式会社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。この結果、第2四半期連結会計期間末における連結子会社数は34社となりました。

#### ③第3四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

#### ④第4四半期連結会計期間

第4四半期連結会計期間において、四国紙販売株式会社は、当社及び連結子会社が保有する四国紙販売株式会社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しています。この結果、第4四半期連結会計期間末における連結子会社数は33社となりました。

(平成25年4月1日に合併した子会社の一覧)

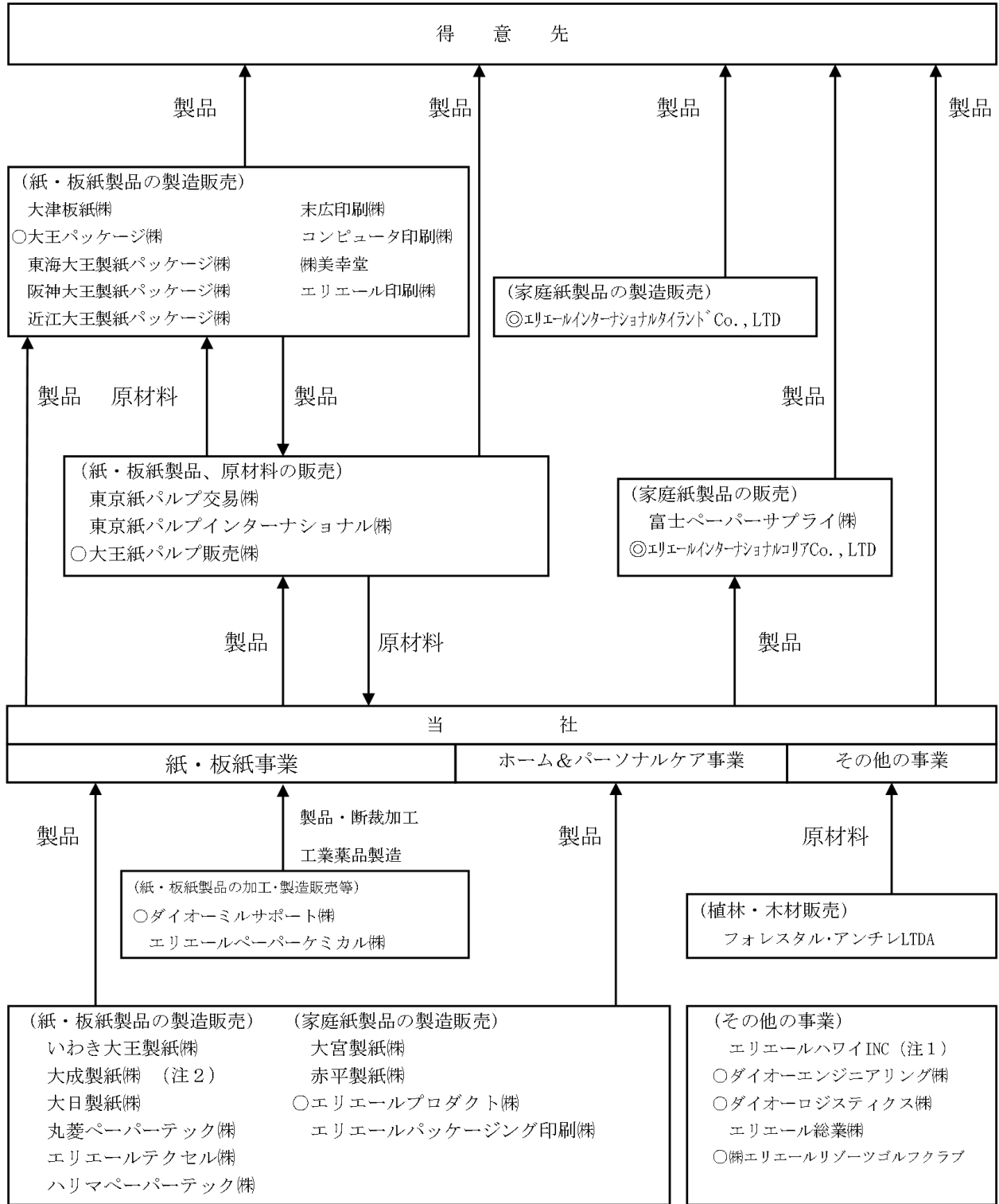
平成25年3月31日以前		平成25年4月1日以降	
中部大王製紙パッケージ株式会社 大王製紙パッケージ株式会社 関西大王製紙パッケージ株式会社 中国大王製紙パッケージ株式会社 九州大王製紙パッケージ株式会社 大王製紙デザインパッケージ株式会社	注1、3 注1 注1 注1 注1 注1	大王パッケージ株式会社	注4
大建紙販売株式会社 大阪紙販売株式会社 中国紙販売株式会社 中京紙パルプ販売株式会社	注1、3 注1 注1 注2	大王紙パルプ販売株式会社	注4
大王紙運輸株式会社 名古屋紙運輸株式会社 北関東紙運輸株式会社 大宮運輸株式会社 エリエール運輸株式会社 三和倉庫作業株式会社	注1、3 注2 注2 注2 注2 注2	ダイオーロジスティクス株式会社	注4
ダイオーペーパーコンバーティング株式会社 エリエールペーパーテック株式会社	注1、3 注1	エリエールプロダクト株式会社	注4
セカンダリーファイバー株式会社 四国エネルギー作業株式会社	注2、3 注2	ダイオーエコワーク株式会社	注5
ダイオーペーパーテック株式会社 株式会社ダイオーパッキングシステム ダイオーミルサポート株式会社	注1、3 注2 注2	ダイオーミルサポート株式会社	注4
ダイオーエンジニアリング株式会社 ダイオーメンテナンス株式会社	注1、3 注1	ダイオーエンジニアリング株式会社	注4
株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ エリエール商工株式会社	注1、3 注1	株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ	注4

- (注) 1. 平成25年3月31日以前の連結子会社  
 2. 平成25年3月31日以前の非連結子会社  
 3. 存続会社  
 4. 平成25年4月1日以降の連結子会社  
 5. 平成25年4月1日以降の非連結子会社

事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

事業系統図

- 無印 前連結会計年度末における連結子会社 (第2四半期連結会計期間に清算終了したエリエール産業株式会社及び第4四半期連結会計期間に株式を売却した四国紙販売株式会社を除きます。) 24社
- ◎ 非連結子会社から連結子会社に異動した会社 2社
- 平成25年4月1日に合併した連結子会社 7社



(注) 1. エリエールハイINCを親会社とするエリエールハイINCグループを連結子会社の1社としています。  
 2. 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）に最も近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しています。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としています。

#### (2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの平成26年度経営目標は以下のとおりです。なお、運転資金の改善、資産圧縮等の取り組みによる有利子負債の削減と自己株式の売却により、前連結会計年度末のD/Eレシオ4.6倍及び自己資本比率14.7%は、当連結会計年度末ではそれぞれ3.8倍、17.0%となり、1年前倒して目標を達成しています。

・ 売上高	4,500億円
・ 経常利益	225億円（対売上高比率5.0%）
・ 有利子負債額	4,000億円
・ D/Eレシオ	3.8倍
・ 自己資本比率	17%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年9月7日に「中期事業計画」を公表しました。既存事業をより充実・発展させるとともに成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成26年度を最終年度とする中期事業計画の経営目標達成に向け、グループ一体となった取り組みを進めています。

現在推進中の重点取り組み事項は以下のとおりです。

（グループ共通施策）

##### ① コンプライアンス体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題と位置付け、経営の健全性と透明性を高め、全てのステークホルダーの皆様との信頼関係構築に努めています。

##### ② 組織統合・業務改革による事業の強化と収益改善

当社は経営基盤の再構築を進めていくうえで、管理スパンの拡大、スタッフ部門の統廃合等の組織見直し・業務改革を進めることにより業務効率を高めています。また、平成25年4月1日付で段ボール会社、販売会社等の子会社27社を8社に、平成26年4月1日付で印刷会社の子会社4社を1社に集約し、事業を強化するとともに、販売体制強化による売上・利益の拡大、組織見直しによる省力化及び固定費削減等の収益改善を進めています。

##### ③ 財務体質の改善

経営基盤の再構築と成長戦略による利益拡大に加えて、資産売却、原材料・製品・商品等の棚卸資産の圧縮、売上債権の圧縮により、有利子負債の削減を進めています。

併せて、平成25年11月から平成26年6月にかけて、国内連結子会社に対してキャッシュ・マネジメント・システム（以下 CMS）を順次導入し運用を開始しています。このCMSの導入により、国内連結子会社の銀行口座の資金移動を管理できるようになり、資金面でのガバナンス強化を図るとともに、グループの資金運用効率を向上させることで、更に有利子負債の削減を進めています。

## (事業別施策)

## ① 徹底したコストダウンと品種シフトによる洋紙事業の収益改善

当社の基幹工場である三島工場におけるクラフトパルプの増産・改造工事を完了させ、国内屈指のパルプ生産性を実現するとともに、チップ歩留向上、電力・蒸気・漂白薬品・燃料の使用量低減を図りました。

また、南米、豪州等の割合が高い輸入広葉樹チップの調達を東南アジアにシフトし、輸送費低減によるコスト低減を進めるとともに、原燃料の調達見直しにより、更なるコスト削減を進めています。

洋紙需要縮小への対策としてコスト競争力の高い三島工場へ生産をシフトするなど、グループ競争力を極大化するための洋紙生産体制の再構築を進めています。

## ② 板紙・段ボール事業の強化

板紙を成長事業と位置付け、可児工場の洋紙マシンをいわき大王製紙株式会社に移設し、段ボール原紙マシンに転抄します。これにより、段ボール原紙の主要品種を1工場から供給できる国内唯一の体制を実現し、三島工場と併せた東西両拠点からの安定供給が可能となります。

## ③ ホーム&amp;パーソナルケア製品事業の収益改善

## (1) 国内

ホーム&パーソナルケア紙製品事業は、当社がトップシェアを有する分野であります。汎用商品から高付加価値商品へのシフト、在庫削減、価格修正を推進したことで、収益力向上に繋がっています。

加工品事業の内、市場が拡大している大人用紙おむつは、需要増に伴い販売も順調であるため、生産設備の増強を進めています。同じく海外への輸出が好調なベビー用紙おむつについても、生産設備の増強を進める計画です。

## (2) 海外

## (i) 中国・東南アジアにおける紙おむつ事業の拡大

高価格帯を中心に紙おむつの需要拡大が続く中国では、当社国内生産工場からの輸出で拡大した販売基盤を背景に、平成24年12月に大王(南通)生活用品有限公司を設立しました。平成25年11月より現地生産を開始しており、順調に生産数量を伸長させています。

同様に拡大が続く東南アジア市場においては、平成23年12月生産開始のタイのエリエールインターナショナルタイランドCo.,LTDはフル操業を続けており、平成25年6月には生産設備を増強しました。タイ国内を始め、周辺のインドネシア・ベトナム・マレーシア等にも輸出販売を広げています。その中で、需要が拡大しているインドネシアでは、現地販売会社エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアCo.,LTDを平成25年3月に設立し、現地に密着した営業活動を行なって販売を伸ばしています。

## (ii) 輸出版売の強化

平成25年度通期での紙おむつ輸出版売数量は、ロシア・台湾・香港他への輸出が好調であり、全体としては順調に伸長しました。アジア以外の国を含む新規輸出国開拓と、ベビー用紙おむつの他、大人用紙おむつの輸出についても取り組み成果があり、今後も輸出版売を強化していきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,210	85,838
受取手形及び売掛金	※4 90,108	※4 86,194
商品及び製品	35,275	32,095
仕掛品	5,066	4,457
原材料及び貯蔵品	21,050	22,037
繰延税金資産	2,473	6,801
その他	6,101	6,459
貸倒引当金	△26	△12
流動資産合計	246,258	243,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,238	184,602
減価償却累計額	△120,343	△121,472
建物及び構築物(純額)	64,895	63,130
機械装置及び運搬具	791,013	795,032
減価償却累計額	△662,195	△667,978
機械装置及び運搬具(純額)	128,817	127,054
土地	81,474	79,569
建設仮勘定	8,622	7,768
その他	18,486	18,991
減価償却累計額	△10,083	△10,222
その他(純額)	8,403	8,768
有形固定資産合計	※1 292,213	※1 286,290
無形固定資産		
のれん	68,170	63,724
その他	3,247	3,296
無形固定資産合計	71,418	67,020
投資その他の資産		
投資有価証券	27,007	27,184
長期貸付金	9,870	7,515
繰延税金資産	2,581	2,746
その他	13,806	12,746
貸倒引当金	△4,133	△1,342
投資その他の資産合計	49,132	48,851
固定資産合計	412,764	402,163
繰延資産	89	77
資産合計	659,112	646,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,229	44,700
短期借入金	※1 66,790	※1 58,950
1年内返済予定の長期借入金	※1 111,290	※1 96,659
1年内償還予定の社債	190	10,100
未払金	23,127	19,461
1年内支払予定の長期設備関係未払金	※1 2,960	※1 3,148
未払法人税等	3,389	3,546
賞与引当金	3,777	4,065
役員賞与引当金	100	127
災害損失引当金	—	42
課徴金引当金	—	212
その他	12,526	12,228
流動負債合計	260,381	253,243
固定負債		
社債	35,740	25,640
長期借入金	※1 226,988	※1 215,283
長期設備関係未払金	※1 4,969	※1 7,031
退職給付引当金	14,782	—
退職給付に係る負債	—	17,395
役員退職慰労引当金	594	340
環境対策引当金	266	198
関係会社事業損失引当金	—	51
その他	7,419	7,675
固定負債合計	290,761	273,616
負債合計	551,142	526,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	30,293
利益剰余金	52,967	58,319
自己株式	△6,695	△2,882
株主資本合計	106,089	116,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	2,182
為替換算調整勘定	△10,159	△7,151
退職給付に係る調整累計額	—	△1,382
その他の包括利益累計額合計	△9,039	△6,352
少数株主持分	10,919	9,459
純資産合計	107,969	119,252
負債純資産合計	659,112	646,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	407,362	430,054
売上原価	325,338	334,113
売上総利益	82,023	95,941
販売費及び一般管理費	※1 70,445	※1 79,892
営業利益	11,577	16,049
営業外収益		
受取利息	202	141
受取配当金	603	530
為替差益	325	417
仕入割引	366	416
持分法による投資利益	209	—
補助金収入	70	447
その他	3,172	1,868
営業外収益合計	4,950	3,821
営業外費用		
支払利息	7,154	6,898
その他	2,736	1,715
営業外費用合計	9,891	8,613
経常利益	6,637	11,257
特別利益		
固定資産売却益	179	910
投資有価証券売却益	921	645
受取保険金	436	86
段階取得に係る差益	19,411	—
負ののれん発生益	155	1,891
その他	4,043	141
特別利益合計	25,147	3,674
特別損失		
固定資産除売却損	799	577
投資有価証券評価損	1,039	146
投資有価証券売却損	2,397	126
出資金評価損	—	744
災害による損失	349	224
減損損失	※2 2,662	※2 5,727
貸倒引当金繰入額	2,332	—
課徴金引当金繰入額	—	212
早期退職費用	—	222
特別調査費用	—	180
その他	1,521	161
特別損失合計	11,102	8,323
税金等調整前当期純利益	20,682	6,608
法人税、住民税及び事業税	4,361	3,899
過年度法人税等戻入額	△1,201	—
法人税等調整額	△1,978	△4,743
法人税等合計	1,180	△843
少数株主損益調整前当期純利益	19,501	7,452
少数株主利益	4,392	1,159
当期純利益	15,109	6,293

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,501	7,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	1,073
為替換算調整勘定	1,661	3,299
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	—
その他の包括利益合計	2,573	4,373
包括利益	22,074	11,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,604	10,350
少数株主に係る包括利益	4,470	1,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,415	29,402	39,590	△4,635	94,773
当期変動額					
剰余金の配当			△1,004		△1,004
当期純利益			15,109		15,109
自己株式の取得				△6	△6
連結範囲の変動				△6,159	△6,159
自己株式の処分		△728		4,104	3,376
自己株式処分差損の振替		728	△728		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,376	△2,060	11,315
当期末残高	30,415	29,402	52,967	△6,695	106,089

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	253	△11,788	—	△11,534	14,075	97,313
当期変動額						
剰余金の配当						△1,004
当期純利益						15,109
自己株式の取得						△6
連結範囲の変動						△6,159
自己株式の処分						3,376
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	866	1,628	—	2,495	△3,155	△660
当期変動額合計	866	1,628	—	2,495	△3,155	10,655
当期末残高	1,120	△10,159	—	△9,039	10,919	107,969

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,415	29,402	52,967	△6,695	106,089
当期変動額					
剰余金の配当			△1,004		△1,004
当期純利益			6,293		6,293
自己株式の取得				△17	△17
連結範囲の変動			63	△164	△101
自己株式の処分		891		3,994	4,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	891	5,352	3,813	10,057
当期末残高	30,415	30,293	58,319	△2,882	116,146

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,120	△10,159	－	△9,039	10,919	107,969
当期変動額						
剰余金の配当						△1,004
当期純利益						6,293
自己株式の取得						△17
連結範囲の変動						△101
自己株式の処分						4,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,061	3,007	△1,382	2,686	△1,460	1,225
当期変動額合計	1,061	3,007	△1,382	2,686	△1,460	11,283
当期末残高	2,182	△7,151	△1,382	△6,352	9,459	119,252



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,682	6,608
減価償却費	26,409	26,403
減損損失	2,662	5,727
のれん償却額	3,802	4,511
負ののれん発生益	△155	△1,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△170	163
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,007	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,475	△518
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,039	146
出資金評価損	—	744
持分法による投資損益 (△は益)	△209	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△19,411	—
受取利息及び受取配当金	△806	△672
支払利息	7,154	6,898
補助金収入	△70	△447
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48	△866
有形固定資産除却損	669	533
売上債権の増減額 (△は増加)	11,131	7,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,812	3,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,871	5,841
受取保険金	△436	△86
その他の資産・負債の増減額	△324	△2,827
その他	△1,068	△54
小計	52,258	61,439
法人税等の支払額	△2,325	△3,783
補助金の受取額	103	281
保険金の受取額	768	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,804	58,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,191	△3,025
有形固定資産の取得による支出	△17,394	△21,890
有形固定資産の売却による収入	1,367	4,998
投資有価証券の売却による収入	4,708	851
投資有価証券の取得による支出	△13	△1,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,910	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,829	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△555
関係会社株式の取得による支出	△856	△568
子会社株式の取得による支出	△6,591	△1,450
子会社出資金の取得による支出	△2,964	—
貸付けによる支出	△2,263	△4,000
貸付金の回収による収入	7,009	267
利息及び配当金の受取額	1,202	1,087
その他	△767	△1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,454	△26,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,898	16,180
短期借入金の返済による支出	△33,194	△24,020
長期借入れによる収入	99,752	92,540
長期借入金の返済による支出	△88,301	△118,876
社債の償還による支出	△10,230	△190
自己株式の売却による収入	3,423	6,128
利息の支払額	△7,539	△7,525
配当金の支払額	△1,004	△1,004
その他	△247	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,441	△37,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,874	△5,486
現金及び現金同等物の期首残高	86,331	82,457
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,051
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,023
現金及び現金同等物の期末残高	※1 82,457	※1 79,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 43社、当期 33社

主要な連結子会社名

いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、フォレストル・アンチレLTDA

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項)

「2 企業集団の状況」に記載のとおり、連結の範囲を変更し、当連結会計年度末において33社を連結子会社としています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ナゴヤペーパーテック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(ナゴヤペーパーテック(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
・フォレストル・アンチレLTDA	12月31日
・エリエールインターナショナルタイランドCo., LTD	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	7～56年
機械装置及び運搬具	7～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しています。

災害損失引当金

天災に伴う復旧費用に関する将来の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）を受領したことに伴い、その支払見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末の期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務債務については、各連結会計年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段 … 為替予約
- ヘッジ対象 … 製品輸出による外貨建売上債権及び原材料輸入による外貨建買入債務
- ②ヘッジ手段 … 金利スワップ及び金利キャップ
- ヘッジ対象 … 借入金

## ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

## ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ並びに振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しています。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っています。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## (会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、一部の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）より全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当社は、平成24年9月7日付で公表しました「中期事業計画の策定について」のとおり、平成24年8月15日に創業家が所有していた関連会社等株式を取得後、組織再編や生産・販売・物流体制の見直しを進め、新グループ体制として経営基盤の再構築を進めております。平成25年4月には、新グループ体制による生産子会社を含めた生産拠点と生産設備の統廃合、物流・販売等の最適化による生産・販売体制の再構築を図るため、子会社27社を事業別に8社に統合いたしました。今回の減価償却方法の変更は、生産拠点と生産設備の統廃合、生産・販売体制の再構築、グループ全体の資金効率向上と関係会社の資金管理強化を目的としたグループファイナンスの導入などを契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものであります。

その結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社グループの有形固定資産の減価償却方法を当社の主たる減価償却方法である定額法に統一いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結累計期間の営業利益が1,189百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,218百万円増加しております。なお、この変更がセグメントに与える影響は、「4.連結財務諸表(5)注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が1,382百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。  
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(連結納税)

当社及び一部を除く連結子会社は、平成27年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。なお、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っていません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	41,007	( 38,311)	40,324	( 37,823)
機械装置及び運搬具	73,035	( 55,859)	68,856	( 52,208)
土地	48,508	( 39,132)	51,595	( 42,099)
その他の有形固定資産	122	( 110)	230	( 125)
計	162,673	(133,413)	161,006	(132,256)

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	2,600	( 2,000)	2,680	( 2,000)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	149,475	(143,952)	111,366	(108,295)
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	7,120	(—)	6,408	(—)
計	159,195	(145,952)	120,455	(110,295)

なお、上記のうち ( ) 内は工場財団を抵当に供している債務を示しています。

2. 偶発債務

連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
大津紙運輸	68百万円		大津紙運輸	78百万円
その他	53		その他	53
計	121百万円		計	132百万円

3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
受取手形割引高		1,701百万円		625百万円
受取手形裏書譲渡高		766		700

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
受取手形		1,727百万円		—百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	34,189百万円	38,773百万円
給与手当及び賞与	11,018	12,190
賞与引当金繰入額	1,398	1,470
退職給付引当金繰入額	713	775

※2. 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額
その他資産	投資不動産	米国ハワイ州	1,804百万円
遊休資産	建物及び構築物、土地他	香川県高松市他	850百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,662百万円）として計上しています。その内訳は、建物及び構築物154百万円、機械及び装置154百万円、土地544百万円、投資不動産1,804百万円及びその他6百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価額に基づいて評価しています。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額
その他資産	土地、投資不動産	米国ハワイ州	1,431百万円
遊休資産	機械及び装置、工具器具備品、土地他	東京都町田市、岐阜県可児市 愛媛県松山市他	3,417百万円
その他	のれん	-	876百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、ハワイ不動産事業に係る土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、第3四半期連結会計期間末時点で当社の連結子会社であった四国紙販売株式会社（以下、四国紙販売。）について、同社ののれんを回収可能価額まで減額しております。四国紙販売は、当第4四半期連結会計期間において、連結の範囲より除外しています。

また、事業の用に供していない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式(注1、2)	6,660	12,411	8,233	10,839
合計	6,660	12,411	8,233	10,839

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,411千株は、連結範囲の変更による増加12,400千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,233千株は、売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	利益剰余金	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式（注1、2）	10,839	260	7,503	3,596
合計	10,839	260	7,503	3,596

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加260千株は、連結範囲の変更による増加244千株、単元未満株式の買取りによる増加16千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,503千株は、連結範囲の変更による減少6千株、売却による減少7,497千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	利益剰余金	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	86,210百万円	85,838百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,753	△6,792
現金及び現金同等物	82,457	79,046

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	277,970	120,662	398,632	8,729	407,362	—	407,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,141	286	11,427	10,238	21,665	△21,665	—
計	289,111	120,948	410,059	18,968	429,027	△21,665	407,362
セグメント利益	10,926	5,100	16,026	882	16,908	△5,331	11,577
セグメント資産	478,640	143,872	622,512	40,495	663,008	△3,896	659,112
その他の項目							
減価償却費	22,285	3,825	26,111	297	26,409	—	26,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,714	1,410	21,125	601	21,726	—	21,726

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 当連結会計年度において、主に連結範囲の変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、紙・板紙事業で34,146百万円、ホーム&パーソナルケア事業で34,580百万円、その他事業で2,769百万円増加しています。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,511	134,901	418,413	11,641	430,054	—	430,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,602	1,098	15,700	45,004	60,704	△60,704	—
計	298,113	135,999	434,113	56,645	490,759	△60,704	430,054
セグメント利益	11,372	9,687	21,059	1,089	22,149	△6,100	16,049
セグメント資産	422,575	161,834	584,409	47,224	631,634	14,478	646,112
その他の項目							
減価償却費	21,305	4,673	25,979	424	26,403	—	26,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,687	5,498	24,186	761	24,948	—	24,948

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送事業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
 3. 当連結会計年度において、主に連結範囲の変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、ホーム&パーソナルケア事業で17,962百万円、その他事業で6,729百万円増加し、紙・板紙事業で55,065百万円減少しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	410,059	434,113
その他の売上高	18,968	56,645
セグメント間取引消去	△21,665	△60,704
連結財務諸表の売上高	407,362	430,054

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,026	21,059
その他の利益	882	1,089
セグメント間取引消去	226	36
全社費用(注)	△5,557	△6,136
連結財務諸表の営業利益	11,577	16,049

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	622,512	584,409
その他の資産	40,495	47,224
セグメント間取引消去	△25,217	△16,284
全社資産(注)	21,321	30,763
連結財務諸表の資産合計	659,112	646,112

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等です。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

「4. 連結財務諸表 (5)注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社グループは、第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の減価償却方法を変更したことに伴い、報告セグメントの減価償却方法を変更しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、紙・板紙事業で918百万円、ホーム&パーソナルケア事業で218百万円、その他事業で51百万円それぞれ増加しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	2,519	1,750	1,457	-	5,727

(注) 「その他」の金額は、ハワイ不動産事業等に係る金額であります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	北越紀州 製紙(株)	東京都 中央区	42,020	紙・パルプ 製品の製造 販売	直接 21.9%	株式の購入	株式の購入(注1)	48,392	-	-

(注) 1. 株式の購入については、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び株価倍率法の分析結果の範囲内で価格を決定しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2) 関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	井川英高	-	-	当社専務取締役	直接(0.1%)	-	子会社株式の購入(注3)	718	未払金	635
	井川俊高	-	-	当社特別顧問	直接(0.1%)	-	子会社株式の購入(注3)	165	未払金	165
	井川高雄	-	-	当社顧問	-	-	資産の売却(注4) 資産の売却益(注4)	115 95	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエールペーパーケミカル(株)(注2)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	間接100%	原材料の仕入	原材料の仕入(注5) 薬品の加工(注6) 電力、蒸気の販売(注7) 不動産及び機械設備の賃貸(注8, 9)	293 102 7 4	-	- - - -
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ(注2)	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営、原材料の仕入・販売	間接100%	当社施設の運営委託	当社施設の運営委託(注10)	7	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)(注2)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	間接100%	原材料の仕入	原材料の仕入(注5) 不動産の賃貸(注8)	211 4	-	- -
	エリエールフーズ(株)(注2)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営、ケータリング事業	-	不動産の賃貸	不動産の賃貸(注8)	4	-	-
	エリエールライフ(株)(注2)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	直接6.7% 間接44.3%	不動産の賃貸	不動産の賃貸(注8)	6	-	-
	名岐エコ・パルプ(株)(注2)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	間接50.5%	構内作業の委託	構内作業の委託(注11)	258	-	-
	富士ペーパーサプライ(株)(注2)	東京都新宿区	17	家庭紙製品の仕入・販売	直接10.0% 間接90.0%	家庭紙製品の販売	家庭紙製品の販売(注12)	1,463	-	-

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。  
 2. これらの会社については、第2四半期連結会計期間中に連結の範囲に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。  
 3. 子会社株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。  
 4. 資産の売却については、平成24年6月26日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ価格を決定しています。  
 5. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。  
 6. 薬品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しています。  
 7. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストを基に協議のうえ価格を決定しています。  
 8. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。  
 9. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストを基に協議のうえ賃貸料を決定しています。  
 10. 当社施設の運営管理業務を委託しており、委託費用については同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。  
 11. 構内作業の委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。  
 12. 家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。  
 13. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
役員及びその近親者	井川ミュキ(注1)	-	-	-	直接(1.2%)	-	子会社株式の購入(注2)	452	-	-	
							子会社株式の売却(注2)	235	-	-	
	井川俊高	-	-	-	当社特別顧問	直接(0.1%)	-	子会社株式の購入(注2)	163	-	-
	井川隼次(注1)	-	-	-	-	直接(0.1%)	-	子会社株式の購入(注2)	226	-	-
	井川英高	-	-	-	当社専務取締役	直接(0.1%)	-	子会社株式の購入(注2)	70	-	-
井川高幸(注1)	-	-	-	四国紙販売(株)代表取締役社長	直接(0.1%)	-	子会社株式の購入(注2)	243	-	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	四国紙販売(株)	愛媛県四国中央市	50	紙・板紙製品及び製紙原材料の仕入・販売	直接14.5% 直接(0.0%)	-	製品の販売(注3)	3,478(注4)	売掛金	4,873(注4)	
							原材料の仕入(注3)	38(注4)	買掛金	16(注4)	
							原材料の売却(注3)	25(注4)	未収入金	26(注4)	

- (注) 1. 井川ミュキ・井川隼次・井川高幸の各氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。  
 2. 子会社株式の購入及び売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に決定しています。  
 3. 製品の販売・原材料の仕入及び売却については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。  
 4. 四国紙販売(株)については、連結の範囲から外れた第4四半期会計期間の取引金額及び期末残高を記載しています。  
 5. 取引金額には、消費税等は含まれていません。



2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	北越紀州製紙(株)	東京都中央区	42,020	紙・パルプ製品の製造販売	直接(21.9%)	株式の売却	株式の売却(注1)	616	-	-
							株式の売却損(注1)	498		

- (注) 1. 株式の売却については、株価倍率法の分析結果に基づき価格を決定しています。  
 2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
役員及びその近親者	井川英高	-	-	当社専務取締役	直接(0.1%)	-	資産の売却(注2)	198	-	-	
							資産の売却益(注2)	23			
	井川意高	-	-	元当社代表取締役会長	-	-	資付金の回収(注3)	6,098	-	-	
							利息の受取(注3)	43			
	井川高雄	-	-	-	当社顧問	-	-	資産の売却(注4)	73	-	-
								資産の売却益(注4)	1		
借入金の返済(注5)								200			
利息の支払(注5)								1			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大王商工(株)(注1)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	-	原材料の仕入・販売	原材料の販売(注6)	38(注1)	-	- (注1)	
	株クリエイティブワールド	東京都大田区	13	原材料の仕入・販売	-	原材料の仕入	口銭料の支払(注7)	86	-	-	

- (注) 1. 第2四半期連結会計期間中に、大王商工(株)株式の所有者に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。  
 2. 資産の売却については、平成25年3月29日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ価格を決定しています。  
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。  
 4. 資産の売却については、平成24年8月2日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ価格を決定しています。  
 5. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。  
 6. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。  
 7. 口銭料については、協議のうえ決定しています。  
 8. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	井川ミュキ(注1)	—	—	—	直接(1.2%)	—	子会社株式の売却(注2)	195	—	—
	井川高幸(注1)	—	—	四国紙販売(株)代表取締役社長	直接(0.1%)	—	子会社株式の購入(注2)	49	—	—
	宮崎君武 宮崎光子(注1、3)	—	—	大津板紙(株)代表取締役社長及びその配偶者	直接(0.2%)	—	資産の売却(注4)	39	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	四国紙販売(株)	愛媛県 四国中央市	50	紙・板紙製品及び製紙原材料の仕入・販売	直接14.5%	—	商品の販売(注5)	137(注6)	売掛金	41(注6)
					直接(0.0%)		原材料の仕入(注5)	34(注6)	買掛金	12(注6)

- (注) 1. 井川ミュキ・井川高幸・宮崎君武・宮崎光子の各氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。
2. 子会社株式の購入価格については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に決定しています。
3. 当該取引は、連名でなされています。
4. 資産の売却については、帳簿価格に基づいて決定しています。
5. 商品の販売及び原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
6. 四国紙販売(株)については、連結の範囲から外れた第4四半期会計期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
7. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	821円21銭	875円39銭
1株当たり当期純利益金額	126円51銭	51円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	15,109	6,293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,109	6,293
期中平均株式数 (千株)	119,428	122,148

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。